

# 一般質問通告一覧

令和4年11月島田市議会定例会  
令和4年12月2日・5日・6日本会議

島 田 市 議 会

◎ 発言順位

(頁)

令和4年12月2日(金)

10番	村田千鶴子	議員(一問一答)	-----	1
3番	横山香理	議員(一問一答)	-----	2
1番	井上篤	議員(一問一答)	-----	3
17番	森伸一	議員(一問一答)	-----	4
6番	曾根達裕	議員(一問一答)	-----	5
19番	大村泰史	議員(包括質問)	-----	7

令和4年12月5日(月)

11番	横田川真人	議員(一問一答)	-----	8
18番	清水唯史	議員(一問一答)	-----	9
9番	藤本善男	議員(一問一答)	-----	10
8番	山本孝夫	議員(一問一答)	-----	11
7番	四ツ谷恵	議員(一問一答)	-----	12
14番	天野弘	議員(包括質問)	-----	13

令和4年12月6日(火)

12番	大関衣世	議員(一問一答)	-----	15
5番	石川晋太郎	議員(一問一答)	-----	16
16番	桜井洋子	議員(一問一答)	-----	17
15番	八木伸雄	議員(一問一答)	-----	18
2番	青山真虎	議員(包括質問)	-----	19

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30 ~ 10:20	10:25 ~ 11:15	11:20 ~ 12:10	13:10 ~ 14:00	14:05 ~ 14:55	15:05 ~ 15:55

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間50分(答弁時間を含む)、包括方式は持ち時間30分(答弁時間は含まない)です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

## 1. 10番 村田千鶴子 議員 (一問一答)

### 1. 新庁舎建設に伴う保健福祉センターはなみずきの体制及び方針について

現在、保健福祉センターには行政機関の長寿介護課、包括ケア推進課、健康づくり課、国保年金課の保健事業係が配置されている。コロナ禍で、本来のセンターの機能も縮小され、地域活動室も使用できない状況にある。新庁舎建設に伴い健康づくり課と国保年金課の保健事業係を除く2課が移転すると聞かすが、今後の当該センターについて、以下質問する。

#### (1) 2課の移転後について

- ① 空きスペースはどのように活用するか伺う。
- ② 当該センターの方針について伺う。

#### (2) 当該センター内で開催されている高齢者ふれあい事業について

- ① 事業の開始年度、実態、参加状況等の概要について伺う。
- ② コロナ禍前と比較し、参加人数及び課題について伺う。
- ③ 今後の方針を伺う。

### 2. 当市における婚姻の現状と今後の対策について

人口減少と出生率の低下の中にあって、婚姻率の向上はかねてから課題とされている。島田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンによれば、婚姻率は平成27年度以降減少傾向で、全国、県よりも低い水準で推移している。また、第2期島田市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、平成29年度の婚姻件数は353件とあり、平成22年度の476件と比べると25.8%の大幅な減となっている。こうした当市の婚姻の現状を踏まえ、以下質問する。

#### (1) 婚姻率と婚姻件数の減少について、その原因をどのように分析しているか。

(2) 総合戦略にある重要業績評価指標（島田市結婚支援ネットワーク加入団体の支援により成婚した組数(累計)の令和6年度目標値15組）の達成の見通しはどうか。

#### (3) 県との連携による広域的な婚活支援体制について

- ① 令和4年1月に設立されたふじのくに出会いサポートセンターの島田市民の利用状況はどうか。
- ② 11月22日に当市で開催した結婚相談会の利用実績はどうであったか。

(4) 婚姻率の向上及び婚姻件数の増加に向けて、今後、市としてどのような具体的施策を考えているか。

## 2. 3番 横山香理 議員 (一問一答)

### 1. 当市における今後の在宅医療及び在宅介護について

在宅医療及び在宅介護が増える中、以前と比較すると家族全体で様々なサービスを使いながら本人を支えているケースが増えてきている。また、仕事をしながら介護をしている家庭が非常に増え、サービスの調整をする上で様々な面からの配慮が必要になってきていると感じる。

先日、8050問題やヤングケアラー、成年後見人制度、障害を持っている人、さらには自然災害などへの対応も考慮をしながら業務に携わっているという現場の切実な声を聞く機会があった。今の時代ならではの課題が山積している中でも、現場は「住み慣れた地域でその人らしく最後まで生きてほしい」との思いで、日々本人や家族に接している姿を伺うことができた。そこで、当市として、本人や家族がより良い環境の中で、在宅医療及び在宅介護を受けやすくするため、現場の課題に対して今後どのように対応していくか、以下質問する。

- (1) 現在、在宅医療及び在宅介護を行っている件数を伺う。また、5年前と比較してどのように推移しているか伺う。
- (2) 現在の地域包括システムの構築状況をどのように捉えているか伺う。
- (3) 初回のケアプラン作成時、理学療法士の同行訪問を実施しているが、この効果と、課題があればその内容を伺う。
- (4) バックアップ体制の進捗状況はどうか伺う。
- (5) 退院後の在宅支援について、スムーズに移行できるようにどのような体制を取っているか伺う。
- (6) 小規模多機能型居宅介護施設の進捗状況はどうか伺う。
- (7) 現在のデイサービスの設置件数は適切であると考えているか見解を伺う。
- (8) 当市における認知症対応型デイサービスの施設数及び利用件数を伺う。
- (9) 現在、老人福祉施設では、今回の台風15号の影響を受けて、業務継続計画を作成中である。これは災害が起こった時のことを想定して、残った機能を使ってどのように施設を継続できるか、あらかじめ計画を立てておくものであるが、日々の業務に追われる職員に周知が及ばない懸念がある。これまでに市は災害時の施設間の連携や、学びの場などを設けたことはあるか。あるならばその内容を伺う。

### 3. 1番 井上 篤 議員 (一問一答)

#### 1. 島田市こども館の一時託児の現状と課題について

当市は令和2年3月に、しまだ子ども未来応援プラン（第2期島田市子ども・子育て支援事業計画）を策定し、子育て応援都市を目指し様々な取組を行っている。計画の中の地域子ども・子育て支援事業の一環で一時預かり事業を行っており、その中で島田市こども館では、おおむね生後2か月から小学校就学前までの子供を午前10時から午後7時までの利用時間において一時託児サービスを扱っており、共働きや一人親世帯の増加、核家族化など社会構造が変化する中、子育て家庭にとって有用なサービスを行っている。

そこで、島田市こども館での一時託児の現状と課題について、以下質問する。

#### (1) 一時託児の昨年度とコロナ禍前の年間利用状況について

① 預かった子供の年齢別利用者数はどうか。

② 利用者における島田市民、島田市民以外の利用人数の内訳はどうか。

#### (2) 一時託児を利用したい場合の申込みから預け入れまでの手続きの流れを伺う。

#### (3) 利用料金について

① 市ホームページにある一時託児利用のしおりには、「託児料は、1時間単位です。1時間過ぎたら、30分ごとの計算となります。」とあるが、最低1時間預かりで、それ以降は30分単位の予約を受け付けていると考えていいか。また、利用時間が30分であれば料金は半額でいいか伺う。

② 料金は、平日600円、休日700円と設定しているが、島田市こども館のプレイルーム「ぼるね」では、利用者の住所が島田市内外で料金に差異を設けている。これに対し、一時託児では島田市内外で区別がされていない。島田市民以外も利用できるのであれば料金を分けるべきではないか。

③ 島田市こども館条例には一時託児の規定はないが、一時託児の料金はどのような根拠で設定しているか。島田市こども館事業の一環として行っているのなら条例に定めるべきではないか。

#### (4) 島田市こども館で配られる利用のしおりには、「当保育施設の保育内容等に関する問い合わせ、苦情等の受付先」として、島田市こども館館長の名前、連絡先が掲載されているが、市長を宛先とする一時託児利用申込書の裏面には問診票と島田市こども館館長を宛先とする同意書がついており、同意書には、「島田市こども館における一時託児保育について異議は申し立てません。」とある。島田市こども館では苦情を受け付けるが、市は受け付けないということか。また、当市から委託で行っているサービスで異議を受け付けないことは許されるか。苦情等はどのように取り扱っているか。

#### 4. 17番 森 伸 一 議員 ( 一問一答 )

##### 1. 歩くことをベースにした健康で暮らしやすいまちづくりについて

歩くことは健康寿命の延伸となり、まちなか、地域のにぎわいに通じると思う。そこで、市の取組について以下伺う。

- (1) 第2次島田市総合計画後期基本計画にウォークブルシティを旨と書かれているが、取組の現状はどうか。
- (2) 公共交通の充実による徒歩の補完という考え方について、市はどのようなビジョンを描いているか。
- (3) 市内には多くの歩道があるが、広さ、形状、段差など様々である。歩道整備時の設計基準はどのようになっているか。

##### 2. これからの島田大祭について

新型コロナウイルス感染症対応で関係者が苦勞された。島田大祭が終わったが、以前から心配されている課題は残ったままである。課題解決を図るための参考に以下伺う。

- (1) 大祭中の観光客数について、3日間で約25万人という数が報道されたが、前回、前々回と比較してどのように捉らえているか。
- (2) 観光客増加のために今回取り入れた宣伝方法や大祭日程、内容の変更はあったか。
- (3) 今回の大祭において、大祭前に心配された課題の中で島田大祭保存振興会が解決の工夫をした事案はどのようなものがあったと聞いているか。
- (4) 市及び島田大祭保存振興会は、今回の大祭の検証及び3年後に向けた準備をどのように進めていくつもりか。

## 5. 6番 曾根達裕 議員 (一問一答)

### 1. 物価高騰等による現状の契約状況と市の対応について

現在も新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの業種で経営が厳しい状況となっている。また、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻により日本国内では原油や原材料価格の一段の高騰により、ますます経営が厳しくなっている。2022年版ものづくり白書では、製造業の事業に影響を与える社会情勢の変化については、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大」を抜いて「原材料価格の高騰」がトップという結果になっている。

帝国データバンクの2022年度上半期動向調査によると、物価高倒産が2022年4-9月は159件と過去最高となり、前年同期の75件から84件の大幅な増加となっている。

未曾有の円安が進んでいることも物価高の一因であり、令和4年10月21日には1ドル150円を一時超えるまで円は売られ、為替レートとしては平成2年以来、32年ぶりの低水準となった。日本が自給自足できる国であれば、為替レートをそこまで気にする必要はないかもしれないが、日本は食料自給率もエネルギー自給率も先進国としては最低水準にあり、日本で円の価値が下落し続けることはリスクも大きいと考える。

一方、今後の政権運営方針について、令和4年6月に松野官房長官は、急速な円安が物価高騰の原因の一つとし、為替介入について具体的なコメントを差し控えたものの、各国通貨当局と緊密な意思疎通を図りつつ、必要な場合には適切な対応をとりたいとの趣旨の発言をした。また、金融政策の具体的な手法は日本銀行に委ねられるべきで、日本銀行には引続き政府との連携の下、必要とされる措置を適切に講じていくことを期待する。政府としては、原油価格や食料品価格の高騰による影響に緊急的かつ機動的に対応していくため、総合緊急対策に盛り込まれた各政策を国民の皆様に迅速に届けたいとの発言もあった。

しかし、現在でも円安傾向は改善する兆しがないことから、今後も好転する可能性は低く、原材料や燃料の価格のさらなる高騰に懸念が高まっている。

これらの現状を踏まえ、資材等の物価高騰に伴う工事関係及び物品関係の入札、契約対応及び入札結果の状況が懸念されるため、以下質問する。

- (1) 物価高騰に対する市の認識を伺う。
- (2) 物価高騰に伴う工事関係及び物品関係の入札、契約対応及び入札結果の状況について伺う。
- (3) 島田市建設工事請負契約約款第26条第5項に単品スライド条項があり、その運用の改正が10月1日から適用となったが、効果はどうか伺う。

### 2. 中央公園ほか6施設の指定管理者選定に係る現状と課題、そして、将来に向けての市の取組について

多くの市民から愛されている島田市中心公園であるからこそ、市民の声に丁寧に耳を傾け、理解を得て物事を進めていく必要があると感じる。

市民サービスの向上を図ることを目的に以前から進められてきた島田市中心公園ほか6施設を一体的に管理するための指定管理者選定について、当市のホームページに指定管理者候補者選定結果の公表があったため、現状の確認と今後の取組について、以下質問する。

- (1) 今回の選定結果は、当市がここ数年描いてきた島田市中心公園ほか6施設の一体的管理の構想と合致しているか伺う。
- (2) 地元の雇用促進について、事業者側からの反応やその意向に関し、どのような説明が市にされているか伺う。
- (3) 現在、島田市ばらの丘公園の指定管理者である遠鉄アシスト株式会社が申請をしなかった理由について伺う。

- (4) 指定管理者について、島田市総合スポーツセンター条例と島田市ばらの丘公園条例は市長が指定し、島田市伊太庭球場条例は島田市教育委員会が指定となっているが、問題はないか伺う。
- (5) この事業を望まないとの一部市民の声があった場合、それに対する考えを伺う。
- (6) 地区の住民は、中央公園などの施設が一体的に管理される新たな指定管理の方法が採用され、その結果、中央公園周辺ににぎわいが生まれることを期待しているが、市の見解を伺う。



## 6. 19番 大村 泰史 議員 ( 包括質問 )

### 1. 金谷地区生活交流拠点整備運営事業における対応状況について

前回の9月定例会から数か月経過している中での進捗状況と今後の取組について、以下質問する。

- (1) 当初の計画との相違が発生していると考えるが、当局の見解を伺う。
- (2) 直近3か月で、金谷公民館以外の整備運営事業について、様々な協議、取決めをしてきたと思うが、PFI事業者との具体的な協議及び決定事項の内容を伺う。
- (3) PFI事業者による金谷公民館以外の独自の自主運営事業の具体的な提案、対応者等について伺う。
- (4) 大和リース株式会社のこれまでの実績及び技能等のノウハウを金谷公民館運営に生かす強みは何か伺う。
- (5) 金谷公民館関連での進捗状況について
  - ① 直近3か月での大和リース株式会社と金谷公民館関係者との関わりの状況をどのように把握しているか伺う。
  - ② 直近3か月での大和リース株式会社と当局との協議及び決定事項の内容を伺う。
  - ③ 金谷公民館の従事者確保についての状況を伺う。
  - ④ 業務仕様書に関する進捗状況を伺う。
  - ⑤ 金谷公民館の自主運営事業協力者等の関係者に対する説明会後の反応について、どのように捉えているか伺う。

### 2. 指定管理者を決定するプロセスにおける当市の取組について

今年度末に契約更新となる施設運営に際して、来年度から新たな事業者が指定管理者として関わることになるが、決定までの一連の流れにおける当市の取組について、以下質問する。

- (1) 今回更新となる施設において、指定管理者制度で行う目的及び成果目標をどのように設定しているか伺う。
- (2) 指定管理者の募集の際、一者のみの応募であった事案の状況において、他の事業者から何らかのアクションがあったか伺う。
- (3) 指定管理者選定において複数の事業者が応募した事案について、募集から決定までの経緯を伺う。

## 7. 11番 横田川 真人 議員 (一問一答)

### 1. 公共の場での喫煙環境について

平成30年に健康増進法が改正され、望まない受動喫煙の防止はルール化された。8年前に、路上喫煙の防止について質問をした際には、条例の制定などは考えていないとの答弁があった。時が経ち、喫煙環境に関する意識も変わってきているため、改めて質問する。

#### (1) 望まない受動喫煙防止に関する取組について

- ① 公共施設における受動喫煙の防止策を伺う。
- ② 道路などの屋外での受動喫煙の防止策を伺う。
- ③ 民間の施設での受動喫煙の防止策を伺う。

(2) たばこを吸える環境の整備はあるか。

(3) 路上喫煙の防止に関する条例を制定することは考えられないか。

## 8. 18番 清水唯史 議員 (一問一答)

### 1. 台風15号の対応と今後の水害対策について

当市は過去において多くの水害が発生している。当市のホームページには平成29年からの災害対応実績が掲載されており、また、洪水ハザードマップ上にも昭和57年9月の台風18号による浸水状況が示されている。去る9月23日深夜に静岡県に接近した台風15号の影響により発生した線状降水帯で記録的な大雨となり、再び当市は大きな被害を受けた。当市で、8月または9月と12月の2回実施されている防災訓練が今回の災害にどのように生かされたか。また、今後の水害対策など、時系列に沿って検証をするため、以下質問する。

- (1) 9月23日夕刻から台風15号の接近が予測された状況で市民に対して、どのような情報を発信したか伺う。
- (2) 気象状況、雨量及び水防体制レベルの経過を伺う。
- (3) 時間の経過により、市内の中小河川は降雨の影響により水位が大きく変化していたはずであるが、その情報をどのように把握していたか。また、その情報を市民に広報したか。
- (4) 避難所の開設状況を伺う。
- (5) 浸水被害や土砂被害を受けた世帯が多く発生したが、その支援の中心である災害ボランティアセンターの立ち上げ判断をいつ、どこが行ったか伺う。
- (6) 過去の水害状況と今回の被害状況の比較及びその検証をどのように行うか伺う。
- (7) 今回の台風の特徴として豪雨により各地の沢から大量の土砂が流出した。熱海市の土砂災害を契機に、土砂の処理に対して法的な制限が厳しくなっている現状の中、市民が自主的に排除した土砂の処理をどのようにするべきか伺う。

### 2. 企業誘致に対する当市の方針について

当市においては、新東名高速道路島田金谷インターチェンジの存在や東名高速道路吉田、相良牧之原の両インターチェンジ、国道473号と接続する御前崎港、富士山静岡空港など、陸、海、空の立地環境の良さをアピールし、また、税優遇により企業誘致を実施してきたと考える。今までの誘致活動からの企業誘致実績と今後の企業誘致の方針について、以下質問する。

- (1) 過去10年間の市内への新規進出企業の実績を伺う。
- (2) 進出した企業の当市への進出動機をどのように把握しているか。
- (3) 県内の自治体では、従来の誘致戦略から地域課題を売りとした誘致戦略へと変化が見られていると報道されたが、その動向をどのように捉えているか。

## 9. 9番 藤本善男 議員 (一問一答)

### 1. 旧金谷中学校跡地活用事業における土地貸付条件について

旧金谷中学校跡地活用事業については、令和4年8月5日の基本計画・募集要項等の公表により、改めて事業者募集が行われることとなり、令和5年1月を目途に、優先交渉権者の決定、公表が予定されている。

令和4年9月定例会の事業者募集に関する一般質問では、アウトレットモール事業誘致の際には示されていなかった土地貸付料のさらなる減額が示された。そこで、今回の土地貸付料が合理的な土地貸付条件となっているか、不動産鑑定評価に基づき、以下質問する。

- (1) 今回の土地貸付条件における月額貸付料算定の根拠を伺う。
- (2) 国の補助で購入した土地について、施設の維持管理費や運営費を上回る収入を上げてはならないというルールがあり、市は貸付料を取らない方針とのことであるが、貸付料を取らないことにより、地方自治法で議決事項となっている減額貸付の状態になることを国も容認しているということか。

### 2. 教育環境の改善に向けた取組について

学校現場の多忙化が報じられる中、長期化する新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、ICT化の推進や個に応じた指導が求められるなど、市内小・中学校でも人手不足は深刻な状況である。

このような状況を踏まえ、教育環境の改善に向け、以下質問する。

- (1) 特別支援学級の在り方について
  - ① 平成22年度から拠点校方式に再編され、10年以上が経過したが、対象児童数、学校数、教室数の推移を伺う。
  - ② 令和4年度から、島田第五小学校、大津小学校、六合東小学校に学級が増設されたが、決定までの経過を伺う。
  - ③ 特別支援学級数は増加傾向にあるが、今後の見込みはどうか。また、校舎建設中の島田第一小学校の受入れ体制はどのような状況か。
  - ④ 現在の拠点校方式をどのように評価しているか。また他市では、これまでの拠点校方式から各校方式へ転換する事例があると聞くが、市はどのように考えているか。
- (2) ICT環境の整備について
  - ① 現在、各小・中学校で行われている通信回線の高速化により、どの程度の能力増強が期待できるか。また、全校の整備完了時点で回線使用料はどの程度の増額となるか。
  - ② 教育現場では、普通教室以外でもタブレットなどのICT機器を積極的に活用したいとの声を聞くが、体育館や運動場でも使用できるよう整備する考えはあるか。
- (3) 学校統合に向けた体制作りについて
  - ① 北部4校と島田第一小学校の統合による人手不足を懸念する声を聞く。統合に対する加配などの配慮もあると聞くが、教職員定数はどの程度削減されるか。
  - ② 統合による不安を解消するため、より多くの人材を確保すべきと考えるが、市の考えを伺う。

## 10. 8番 山本孝夫 議員 (一問一答)

### 1. 災害対策におけるし尿処理について

台風15号の襲来で当市でも被害が発生し、毎年のように風水害の心配するのが当たり前になってきている。また、地震の危険も常にあり、災害を自分のこととして準備しておくなくてはならない。

今回は、災害時のし尿処理について、どのような準備をしているか、以下質問する。

- (1) 避難所等には簡易トイレなどが設置され使用方法などの説明が防災訓練で行われるが、その使用後の便袋の処理はどのようにするか。
- (2) 一般家庭のトイレが使用できなくなった際、避難所や市内における公園などには仮設トイレが設置されるが、これらは誰が管理するように指示しているか。
- (3) 水害で土砂が混入して使用不可となった浄化槽は、どのように復旧するよう指示しているか。

### 2. 金谷地区生活交流拠点整備運営事業のこれからの運営について

金谷地区生活交流拠点整備運営事業については9月定例会でも質問があった。その後の事業の推移について確認したいため、以下質問する。

- (1) 9月から12月までの間に事業はどのように進めたか。
- (2) 金谷公民館みんくるの社会教育活動はどのように行う予定か。
- (3) 金谷体育センターの活動団体にどのように説明を行ってきたか。
- (4) この事業に関わる費用の増額または減額は今後ないか。

## 11. 7番 四ツ谷 恵 議員 (一問一答)

### 1. 子供たちへの行き届いた教育について

現在、全国的に学校に行けない子供たちが増えている。先生の多忙が取り沙汰されている昨今、憲法と子ども権利条約によって、子供たちが人間として大切にされ、どの子にも行き届いた教育を行っていくことがますます求められている。

先日の新聞報道によると、文部科学省の調査では、問題行動・不登校児童生徒数が令和3年では24万5,000人に上っている。県内でも不登校の件数が最多の8,030人となり、認められたいじめの数は3年ぶりに増加となっている。

そこで、当市の学校現場について、以下質問する。

#### (1) 不登校及びいじめの実態について

- ① 不登校と認められた件数の直近5年間の推移はどうか。
- ② 市が不登校と認める基準は、どのようなものか。
- ③ 不登校の原因について調査をしているか。
- ④ いじめと認められた件数の直近5年間の推移はどうか。
- ⑤ いじめの原因について調査をしているか。
- ⑥ いじめが起きないような対応、対策はどのように行っているか。

#### (2) いじめのないきめ細かな配慮を行い、子供たちを支援する人の配置について

- ① 図書館支援員は現在11人で他校との兼務と聞いている。図書室に常駐し、先生、生徒・児童の相談アドバイス等ができるよう各学校に一人配置すべきと考えるがどうか。
- ② 各学校へ派遣されるスクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーの増員が必要と考えるが、どうか。
- ③ 子供の成長、特にその子の個性に応じて対応し、信頼関係を築くには、1クラス20人から25人が適当である。また、新型コロナウイルス、インフルエンザ等の感染症予防の観点からソーシャルディスタンスを取れるよう、少人数学級が必要であると考えるがどうか。

#### (3) 気持ちよく学べる環境づくりとして、学校施設の充実について

- ① 気兼ねなく使えるよう、女子用トイレにナプキンを設置してはどうか。
- ② 夏季の厳しい暑さに対応するために、小・中学校の特別教室、体育館にエアコンを設置すべきと考えるがどうか。

### 2. 旧統一協会について

旧統一教会の霊感商法による、全国的な被害が取り沙汰されている。当市でも相談があると聞くが、その実態について、以下質問する。

(1) 相談件数は何件か。また、具体的な内容はどうか。

(2) 旧統一教会は、世界平和統一家庭連合と名前を変更し、教育現場に影響を及ぼしていると聞く。その実態はどうか。

## 12. 14番 天野 弘 議員 ( 包括質問 )

### 1. 小学校跡地を利用した埋蔵文化財センターの設置について

令和6年度から北部の4つの小学校と島田第一小学校が統合するに伴い、閉校となる小学校の今後の跡地利用が課題になっている。このうち相賀小学校については、博物館課が執務室や現在各場所で保管している出土品等を保管する場所として利活用することが進められている。土地開発工事などで出土した土器等の埋蔵文化財は大切に保管することが義務付けられているため、出土した土器などが増加する一方で、保管場所の不足や管理業務の負担などが問題となっている。当市でも、市内の古墳などから出土した埋蔵文化財を市内各所のプレハブ倉庫に保管しているが、倉庫の狭さや老朽化が緊急の課題となっている。

出土品等の埋蔵文化財は、その土地の歴史を知る上で重要な資料となることから、文化財保護法において、大切に保護することが規定されている。そのため、当市でも出土品等については法律に基づき、調査、保管を主体に行われてきた。しかしながら、出土品等は貴重な文化財でもあることから子供や市民にその存在を広め、当市の歴史に関心を持ってもらうことは重要なことと考える。周辺の磐田市、掛川市、菊川市では埋蔵文化財センターを設置し、出土品等を保管するだけでなく、展示し市民に広く公開している。

そこで、当市の埋蔵文化財保護の現状と令和6年3月末で閉校となる相賀小学校跡地を利用した埋蔵文化財センターの設置に関して、以下質問する。

- (1) 当市が行っている埋蔵文化財保護に関する事業や活動について伺う。
- (2) 現在の出土品等埋蔵文化財の保管状況について伺う。
- (3) 相賀小学校の跡地を博物館課がどのように利活用する計画があるか伺う。
- (4) 今後、市として埋蔵文化財センターを設置する意向があるか伺う。
- (5) 相賀小学校を利活用した今後の埋蔵文化財の保護に関して、どのように取り組んでいくか伺う。

### 2. 山間部の災害に強い農林業用施設の整備について

今回の台風15号の影響により発生した水害は、人的被害はなかったものの、住宅被害や道路被害など生活に直結する大きな被害を当市にもたらした。山林を多く抱える北部地域では、県道の崩壊、山地の崩れ、河川の越水、土砂流入などの被害が発生した。土石流などの大きな被害はなかったものの、沢や谷からの土砂流出の被害が各地で発生し、また、倒木や間伐の流木による河川の堰き止めも河川からの越水の原因にもなっていた。

当市では、従来から山地災害を防止するための谷止工等が整備されてきたが、当然ながらいまだ未整備の沢や谷も多くみられる。今回の水害に対してこれら谷止工等がどの程度の効果を発揮したのか、未整備場所での被害がどの程度であったか気にかかるのである。相賀地区で被害状況を確認したところ、谷止工等が整備されていたところでは、土砂流出の被害はほとんど見られなかったが、未整備場所では沢や谷などからの土砂流出が発生していた。

一方、道路関係では県道220号蔵田島田線が2か所で崩落を起こし、一時的に伊久美地区の一部で孤立を招いた。しかしながら、相賀地区と伊久美小川地区を結ぶ林道相賀小川線ほか周辺道路が整備されていたため、応急処置により緊急車両を含む一般車両の通行が早期に可能となり、一部を除く伊久美地区住民の生活に大きな支障を与えることはなかった。今回、緊急時における農林道の必要性を痛感した。

林道や農道は本来、農林業振興のため整備される道路であるが、山林が約7割を占める当市では、万が一の災害時には農林道の活用が必要になってくるのではないかと考える。今回、林道相賀小川線においては、地域住民や農林業者などが日頃より整備を行っていた

ため、迅速な活用が可能になったと思われる。農林道の多面的な機能について改めて考えさせられるとともに、日頃の農林道を含めた農林業用施設の重要性を痛感した。

そこで、今回の災害を経験した上で、今後の山間部の災害に強い農林業用施設の整備に関して、以下質問する。

- (1) 今回の農林道や治山施設等の被害状況について伺う。
- (2) 市内における治山施設の整備状況について伺う。
- (3) 今後、山間部における農林道及び治山施設の点検や整備にどのように取り組んでいくか伺う。
- (4) 災害時に農林道を迂回路として早期に使用するために、今後どのような対応をしていくか伺う。
- (5) 森林環境譲与税を活用して災害に強い森林整備にどのように取り組んでいくか伺う。



### 13. 12番 大 関 衣 世 議 員 ( 一 問 一 答 )

#### 1. 災害に対する危機管理体制と復旧、改良工事について

9月23日に襲来した台風15号では、市内各地で甚大な被害が出た。静岡県は、全国的に見ても記録的短時間大雨情報が最も多く発令された地域で、今後も線状降水帯による水害が頻繁化する可能性は高いと考えられる。この度の災害の課題を検証し今後の対策の糧とすることが肝要と考え、以下質問する。

##### (1) 災害対策本部の設置について

- ① 台風15号における災害対策本部設置の経緯を伺う。
- ② 被害状況の把握はどのようにして行ったか。
- ③ 災害対策本部の運営に関する課題は何か。
- ④ この度の災害対応の課題と対策について伺う。

##### (2) 避難所の開設について

- ① 台風15号における避難所開設の現状をどのように捉えるか。
- ② 避難所開設の今後の方針はどうか。

##### (3) 復旧作業について

- ① 復旧工事の進捗状況はどうか。
- ② 復旧作業の課題と対策について伺う。

#### 2. 帯状疱疹ワクチン接種の助成について

帯状疱疹は、過去に水痘に罹患した者が、加齢や過労、ストレスなどによる免疫力の低下により、体内に潜伏する帯状疱疹ウイルスが再燃し発症するものである。日本人では、50歳代から発症率が高く、80歳までに3人に1人が発症するといわれており、治療が長引くケースや後遺症として痛みなどの症状が残るケースもある。

この帯状疱疹の発症予防のために、ワクチンが有効とされているが、費用が高額になることから接種を諦める高齢者も少なくない。帯状疱疹による神経の損傷によって、その後も痛みが続く帯状疱疹後神経痛と呼ばれる合併症に加え、角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などを引き起こし、目や耳に障害が残ることもあるともいわれている。そこで、一定の年齢以上の市民に対するワクチンの有効性等を早急に確認し、帯状疱疹ワクチンの助成制度の創設が必要と考え、以下質問する。

- (1) ワクチンの効果をどのように考えるか。
- (2) ワクチンの周知と接種の勧奨はされているか。
- (3) 接種に対する助成の予定はあるか。

## 14. 5番 石川晋太郎 議員 (一問一答)

### 1. 河川転落事故防止対策について

本年10月、阿知ヶ谷東光寺自治会内を流れている東光寺谷川に沿って自転車で走行していた児童が、車を避けようとした際、川底に転落したとの報告を地元自治会役員から聞いた。これを受け、同様のケースがないか地元小学校に調査を依頼したところ、この3年間で4人の児童が川に転落し、うち3人が同様のケースであることが判明した。幸いにして4人とも軽傷で済んでいるが、川底まで2.5～3メートルであることと、事故の発生頻度を鑑みると重大な事故がいつ起きても不思議ではない。こうした状況を踏まえ、以下質問する。

- (1) 市内を流れる河川で、主に児童等による転落を含めた事故が発生した場合、どのような流れで事故を把握しているか伺う。また、過去10年間に発生した事故件数と事故の概要を伺う。
- (2) 過去10年間に発生した事故に対して、どのような対応をしてきたか。ハードとソフトの両面から伺う。

### 2. 自然災害への備えについて

去る9月に発生した台風15号により、当市では甚大な被害が発生した。改めて自然の脅威を強く感じるとともに、いずれ必ず発生すると言われている南海トラフ地震等も含め、自然災害に対する常日頃からの備えの大切さを痛感している。災害の被害を最小限に抑えるためには、自助、共助、公助それぞれが災害対応力を高め、連携することが大切であるといわれている。そうした中で、市としてどのように取り組んでいるか、今後の見通しも含め、以下質問する。

- (1) 現在、当市では年2回防災訓練が行われている。市民はそれぞれの訓練に積極的に参加し、家庭や地域で自助、共助の取組を再確認している。また、去る9月の台風15号では、避難や災害復旧において個人及び地元自治会から多くの協力があった。こうした取組を通じて、公助に関して様々な意見が市民より出てくるはずであるが、市としてそうした意見等をどのように反映させているか伺う。
- (2) 台風15号による被災を通じて、地元の自主防災組織内でもDX化による情報共有の大切さを改めて感じている。市として、防災に関するDXの推進を今後どのように進めていくか見通しを伺う。

15. 16番 桜井洋子 議員 (一問一答)

1. 介護保険制度の充実を

厚生労働省の介護保険部会が開かれ、介護保険制度の給付増、負担の議論がスタートした。その中身は、介護の利用料の原則2割化、ケアプランの有料化、要介護1、2の生活援助等の見直しなどが検討されている。

しかし、負担増ではなく、介護保険料の引下げをはじめ、希望する人が必要な介護を受けられる介護保険制度の充実が求められるため、以下質問する。

(1) 第8期介護保険事業計画(令和3～5年度)の進捗状況について

- ① 要介護、要支援の認定率はどうか。
  - ② 居宅サービス、地域密着型サービス、施設サービスにおいて介護給付費、介護予防給付費の実績はどうか。
  - ③ 令和3年度末の支払い準備基金は約10億4,000万円となっている。これを活用し、第9期の第1号被保険者の介護保険料を引き下げるべきと考えるがどうか。
  - ④ 特別養護老人ホームの待機者が出ている。今後の整備計画はどうか。
- (2) 介護の現場では、この間のコロナ禍がさらに拍車をかけ、人手不足が深刻になっている。介護職を増やす市の取組はどうか。

2. 浜岡原子力発電所の再稼働について

現在、国は原子力発電所の再稼働の動きを強め、運転期間の原則40年ルールの特例延長や小型軽水炉・核融合炉などの開発を推し進めようとしている。南海トラフ地震の震源域の真上に立つ世界一危険と指摘されている浜岡原子力発電所に対し、UPZ圏内の当市はどのように対応するか、以下質問する。

(1) 島田市原子力災害広域避難計画について

- ① 原発事故発生時、避難指示が出た場合の移動手段は、自家用車を原則としている。それ以外のバス等の集団避難の確保はどのようにしていくか。
- ② 施設入所者、入院患者などの要配慮者の把握やその避難体制はどのようにしていくか。
- ③ 避難受入れ先の県内市町及び県外の受入れ体制はどこまで進んでいるか。
- ④ 福島第一原発事故発生当時の子どもの甲状腺がんは、既に300人を超えており、安定ヨウ素剤の服用は緊急を要する。事前配布以外に効果は望めないと考えるがどうか。

(2) 浜岡原子力発電所に関する中部電力との新安全協定について、避難計画策定を義務付けられている浜岡原発周辺11市町は、原発事故発生の際、甚大な被害の可能性が高く、再稼働や運転延長及び施設改変に関して、意見を述べる権利を有することは民主主義社会において当然であると考えます。

しかし、現在の4市協定や7市協定には、変更の際しての事前了解条項が明確に規定されておらず、静岡県と御前崎1市の同意で再稼働や運転延長、施設改変が行われてしまう可能性があり問題である。11市町の事前了解権を明記した新安全協定を結ぶべきと考えるがどうか。

16. 15番 八木伸雄 議員 (一問一答)

1. 台風15号の危機管理対応について

東日本大震災以降も多く自然災害が全国で発生している。その都度、災害時対応の住民に対する避難指示の在り方が問題になっている。直近でも熱海市の土石流では、避難指示が発令されることなく犠牲者が発生し、市の対応が問題視されている。

分かっているようで困難であるのが危機管理であると考え。当市でも過去において避難勧告を出したにもかかわらず、ほとんど影響のない台風もあったが、備えあれば憂いなしで、過剰対応に対する批判は少なかったように記憶している。オオカミ少年を批判できない昨今の気象状況であることは多くの市民の知るところである。

私は当初、今回の台風15号は、静岡県を通過する時間も短時間であることから、それほどの被害はないと予測しており、それほど心配していなかった。

しかし、23日の午後8時頃から、線状降水帯が発生するような気圧配置の報道がテレビで報じられた。午後10時頃には、これまでにない雨量であることが報じられ、一気に緊張感が増していったことを覚えている。報道と時を同じくして、これまでに経験したことがない雨の降り方、轟音が鳴りやまない状態が、途切れることがなく3時間続いた。必ず災害が起こると感じたのは、午後11時頃であったと記憶しているが定かでない。まさに危機に襲われる瞬間であった。

そこで、危機管理を担当する市の見解と認識について、以下質問する。

- (1) 市内での被害発生の通報が最初にあったのはいつか。
- (2) 人的被害の確認ができたのはいつか。
- (3) 被害発生状況の確認作業はどのように行ったか。
- (4) 災害復旧の在り方の課題は何か。

## 17. 2番 青山真虎議員 (包括質問)

### 1. 台風15号の復旧と教訓

令和4年9月23日夜から未明にかけて、台風15号が襲来し、市内で大きな被害が出た。大きな出来事が起こると必ず教訓が生まれる。今回の災害を今後の防災に役立てるため質問する。なお、以下のように質問項目が非常に多く、再質問に至らないものがほとんどであるため、恐縮ながら質問の意図を汲み、一回の答弁で確実な説明を求め、以下質問する。

#### (1) 全体について

- ① 今回の台風15号における被害額は幾らか。また、国からの予算で賄うことができるか。
- ② 市は今回の台風15号を想定外と公式に発言しているが、こうした大雨は全国で頻発しており、今更想定外はないのではないか。午後10時の時点で線状降水帯も発生しており、家の外は見たこともない豪雨であった。初期の見立てが初動を遅らせた可能性はないか。
- ③ 9月23日午後10時の時点で災害対策本部（水防）が立ち上がっていたと聞いたが、当時、本部には誰が何人参集し、朝まで具体的に市民に向けて何をしたか。
- ④ 台風の翌日、市長はコンサートに行っていたと市民の間で噂になっているが本当か。
- ⑤ 危機管理課に緊急性のある二次被害対策を要望しても作業が進まない事案が多数あったため、建設課に直接要望したところ、早急に手立てが講じられた案件が10件以上ある。各課の若い職員から庁内連携が全く取れていないとの話を複数回聞かされた。教訓であると考え、改善すべき点は何か伺う。
- ⑥ マニュアルがあると聞いているが、自助、共助、公助の役割分担ははっきりしているか。どこまで市民にやってもらうか。線引きは何か。
- ⑦ 今回、自衛隊派遣を見送ったのはそのレベルではないとの判断だったか。どのレベルで自衛隊を呼ぶか。マニュアルではどのようになっているか。
- ⑧ 情報収集はどのように行われたか。一元化はできたか。
- ⑨ 災害に強いまちにするとして、9年前に一部一課の危機管理部が設立されたが、想定外という言葉を使っているようでは危機を管理できていない。根本的な組織改善が求められていると考えるがどうか。
- ⑩ 今後の大雨や南海トラフ巨大地震の備えとして、対応マニュアルの見直しは行われるか。また、どこをどのように見直すか。

#### (2) 連携、協定について

- ① 市が、島田市社会福祉協議会にボランティア受付の窓口開設の要請をしなかった理由は何か。また、もし同じ規模の被害があっても同じ対応をするか伺う。
- ② 被災から2週間で社会福祉協議会のボランティアの受付窓口は閉鎖されたが、川根町家山では被災から2か月がたった現在もボランティアのニーズがある。本来、市が行わなければならない沢の土砂の撤去をボランティアが担っており、なぜ市は、市民に大きい負担が出ていることを知りながらも、社会福祉協議会にボランティアを集めてもらうことをしなかったか。何か特別な理由があるのか。
- ③ 被災状況や被災者の状況把握に、郵便局員や宅配便等の配達員などの普段から人家を出入りしている業者との連携をして実態を掴む等の連携が取れないか。
- ④ 伊久美地区は駐在所勤務の警察官が市民の意見を聞いてくれたそうであるが、地区に点在する市の職員が災害時に市民の意見を聴取する体制は必要ないか。
- ⑤ 市職員が自主防災組織の司令塔や核となることは考えていないか。
- ⑥ 市職員のSNSが全く機能していなかった。災害時だけでも発信の努力義務を課

すべきではないか。

- ⑦ 消防団の水害時の出動マニュアルはどうなっているか。また、出動した分団とそうでない分団の何が違うか。
- ⑧ 笹間から静岡市へ抜ける県道及び林道の復旧について近隣市と連携して対応できたか。
- ⑨ 伊久美から藤枝市に抜ける県道の土砂の撤去は、藤枝市側がいち早く終了していたが、当時、伊久美側はまだ道路全面に土砂が広がっていた。住民がこちらもと、お願いしたところ、作業員に市をまたいで作業できないと言われたとのことである。首長の連携次第で復旧スピードは大きく変わっていたと考える。近隣自治体と災害協定を取り決める必要はないか。
- ⑩ 建設業界との災害時の協定が曖昧である。有事の際には、他の公共工事をストップしてでも復旧優先で当たるような協定が必要ではないか。
- ⑪ 重機をより多く借ることができていたら復旧が早まったとの話があちらこちらから聞こえてくる。複数の市町に重機をレンタルしている会社の社員からも当市の復旧対応は非常に遅いとの指摘が私に届いた。藤枝市では、建設業界と協定を結び重機の借り上げや被災した地区の重機オペレーター有資格者を募るなど、迅速に対応した。良い事例は真似すべきと考えるがどうか。

### (3) 広報について

- ① 川根町家山では、9月24日午前0時に災害危険レベル5に達していたが、避難指示などが出しておらず、寝ていた高齢者は背中が冷たくなって起きたところ、家中が水浸しであったとの話を聞いた。どのようにすれば避難指示が出たか。基準はあるか。
- ② 防災力の強化を意識して開局されたFM島田であるが、今年4月に相次いで電波塔が撤去された。市は撤去した理由を、これからはスマホやネットで情報を得るのが時代の流れとしているが、災害を大きく受けた山間部では、スマホやネットが使えない高齢者が全体の半数いる。撤去は適当だったのか。撤去した理由は何か。
- ③ 被災について、大手メディアで全く取り上げられず、静岡新聞でも伝えられることはまれで、市の広報力の弱さが浮き彫りになった。今福部長を中心とした防衛省及び外部からのノウハウを活用した広報戦略を策定すべきと思うがどうか。
- ④ 自治会長はSNSなどで情報収集ができていたのか。
- ⑤ 低地など、避難所として不適当な公会堂の周知を徹底しても、金谷天王町では豪雨の中、公会堂に避難した住民が危うく流されるところだった。対策を問う。

### (4) 復旧、地区別の復旧について

- ① 積算雨量250ミリでも一部で床上浸水した金谷天王町では、開発当時、まちづくりの計画がなく田んぼ地帯に乱立するように建てられた住宅街と、それを取り囲むように複雑に入り組んだ用水路が作られた。そのため、直角にカーブした水路が数えきれないほどあり、カーブの都度当たった水がことごとく越水し被害を大きくした。今後の対策として、用水路を真っ直ぐ敷き直すのが適切と考えるが可能か。また、同じところで浸水しているため確実な対策が必要と考える。自治会からも要望が出されると思うが、今後の予定を伺う。
- ② 南原16組の一部でも大雨のたび床上浸水している。今回は床上37センチ、一昨年は床上4センチ、3年前の台風でも床上浸水があった。何年も対策しないのはなぜか。今後の予定を伺う。
- ③ 床上浸水は特に深刻である。被災者の「せめて床上浸水だけは勘弁してほしい」の声を確実に受け止め形にしなければならない。同じ地点の水害対策の意気込みを伺う。

- ④ 激甚災害の指定を受けても、道路や河川の原状回復のための予算であるため根本改善とならず、また同じ場所で水害が起きる可能性が高い。当予算で「改良復旧」をした全国事例は過去にあるか。また、改良復旧の国庫補助金を建設課で調べていると聞いたが該当するものはあったか。ない場合、国に働きかけるか。
  - ⑤ 自治会から県に要望を出している県道220号の伊久美長島への迂回路の可能性はどうか。
  - ⑥ 国道473号の開通のめどを伺う。
  - ⑦ 清水沢の土石流の原因は、3年前に上流の山の斜面が土砂崩れした土砂によるものや、新たに堰堤を作る予定であったことから土砂をためていたことも原因の一つと考えられる。山の土砂崩れを今後どのように手当てするか。また、新規の堰堤は計画どおり作るか。
  - ⑧ 家山中心部の太田ヶ谷沢(だいたげや沢)は被災から2週間がたっても山の土砂がいっぱい詰まっており雨でまた洪水した。河川の下流から土砂の撤去が行われるのが浚渫の鉄則と思うが、このような際はマニュアルと並行して、洪水したら被害が出るであろうポイントも同時に浚渫するべきではなかったか。
  - ⑨ 南原の貯水地、遊水地に機能不全があり、再び洪水を起こしたが市内の河川管理施設の治水安全度についての見直しは行われるか。
  - ⑩ 水害地において、根本的な改善が図られないことで、住民が移転の意向がある場合、支援は考えているか。
  - ⑪ 色尾西の浜田木材工業株式会社付近も毎年のように浸水している。原因は裏手を流れる河川の氾濫で、傾斜もなく、新幹線の高架下で細くなっているため、そこでも流れを堰き止めたと考える。改良復旧が求められるがどうか。
  - ⑫ 前山地区では、水源の復旧が2か月もかかっている。見積額が高いから検討していたと聞いたが、その金額は幾らで、他の業者の見積額は幾らか。代替部品で対応してもっと早く復旧できないか。
  - ⑬ 伊久美中平のヘリポートは使用可能な状態にしておいたほうが良いと思うがどうか。
  - ⑭ 福用の小さな沢や大平川では土砂の撤去がまだ行われていないが、いつまでに終わるか。また、二次被害が出そうな沢は他にないか。
  - ⑮ 農地の復旧支援と助成制度は被災者に満足したものになるか。また、水路の土砂の撤去では農林整備課と建設課で連携が取れていたか。
- (5) 助成制度、申請申告について
- ① 道路の復旧を市民だけで行った地区と、行政が来るまで待った地区がある。かかった経費や労力について差が出ているが、後追いで経費の請求はできるか。市民に不平等を感じさせない努力が必要であると考えるが、重機を借り上げ、復旧を担った住民への後追いの助成はあるか。
  - ② 家屋修繕等についての補助制度は大変複雑で、高齢者には難しすぎる。申告制、申請制とせず、罹災証明が出された家屋は、市の努力で補助対象者が印を押すだけになるような書類を送付するなどの配慮が必要ではないか。
  - ③ 家屋修繕の補助制度を知らず、施工業者に修繕を依頼して、工事が終わったがために補助を受けられなかったお宅がある。指定工事店以外の業者への制度の周知と、補助制度を後追いで利用できるよう各行政に働きかけるべきと思うがどうか。
  - ④ 床上浸水した市民でも罹災証明を申請しない人がいる。被災した地区の戸別の聞き取り調査が必要であると考えるが、聞き取り調査は行われたか。
  - ⑤ 実際の被害と罹災証明の申請件数の差異はどの程度と予想しているか。
  - ⑥ 補助制度の説明会を市が主催する必要はないか。

(6) その他の対応、対策について

- ① 今回の台風で崩落や土砂崩れが20か所あった大井川鐵道であるが、新型コロナウイルス感染症の影響で体力のないときに大きな被害にあったため、復旧後も経営が厳しいことが予測される。継続支援が大変大切と考えるが今後の支援について伺う。
- ② 想定浸水区域の見直しは行われるか。
- ③ 土砂が流れ込んだ空き家が手つかずの状態で見捨てられている。今後の対応はどうか。
- ④ ボランティアに被災ゴミを家から出してもらってもトラックがなければ運べないが、貸し出し車両はあったか。
- ⑤ 田代環境プラザでは被災者に被災ゴミを細かく仕分けさせたと聞く。川根はそこまで細かく仕分けしなくて良かったと聞く。被災者による細かなゴミ分別は適当なお願いだっただか。
- ⑥ 被災直後から2か月の間、自分なりに走り回って情報収集し二次被害の心配などを逐一、危機管理部に情報提供してきた。そのような復旧のさなか島田大祭があり、私も参加していることをSNSで公開したところ、市の職員から「祭りに出ている場合か」とコメントされた。数千人が見ている私のSNS上である。大祭の行われた10月9日には、大きな被害を受けた家山地区の八幡宮でも祭りが開催されており、当該コメントを読んだ川根の方も複数いたと聞く。公助が滞る家山では、住民の力で沢の土砂の撤去を11月19日にも行い、今まさに災害を乗り越えようとしている。祭りの意味を理解していない人からの祭りへの批判を受け、私たちは仲間で義援金を集めていたが市を通した寄附だけは絶対にやめようとなった。その職員はさらにコメントで、議員あなたの要請で行政は動いていないと書き込んだ。私なりに必死に情報収集し、危機管理部に届けてきたことが、本当に馬鹿らしくなった。そして同日、再度、当該職員は、また私のSNSに侮辱的なコメントを長文で書き残した。以前も、当該職員は私の議会質問に関し、ただ批判するだけの長文の手紙を送りつけてきた。私の子供の人数まで書いてあった。この職員は面と向かっては何も言っていないので普通ではないと思っているし、家族にまで危害が及ぶのではないかと恐怖を感じている。このことについて関係機関、行政経営部、危機管理部に相談したが、事実確認は行われたか。
- ⑦ 辺地総合対策事業では、集落単位でいわゆる生活難易度が点数化されており今後の改善指数としている。しかし、今回の災害で自助、共助が採点項目に入っていないことが判明した。崩落した道路を市民だけで復旧した地区と、重機を一台も所有していない地区があるように、自助、共助を採点項目に入れて今後の対策に活用してはどうか。
- ⑧ 復旧工事の司令塔が危機管理でも都市基盤でもなく、個別に職員がその場で対応している状態である。部、課の役割を改めて整理する必要はないか。
- ⑨ 電力会社との倒木の可能性のある樹木の先行伐採の協定はあるか。また、今回その成果はあったか。
- ⑩ 川根支所建設課の復旧工事の執行権は発注金額によるものか。
- ⑪ ふるさと納税を義援金受付窓口としたが金額は幾ら集まったか。また、配分検討委員会の委員はどのような人物が望ましいと考えるか。